



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 清原 晃
 (氏名) 鈴木 正彦
 配当支払開始予定日

平成29年2月10日
 上場取引所 東
 TEL 042-357-2211
 平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	97,724	△13.4	4,651	△34.6	3,022	△47.2	1,883	△51.1
27年12月期	112,865	4.9	7,110	△13.5	5,728	△25.7	3,853	△36.4

(注) 包括利益 28年12月期 396百万円 (△87.9%) 27年12月期 3,273百万円 (△60.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	63.94	—	6.9	2.6	4.8
27年12月期	129.14	—	14.6	4.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	111,365	27,582	24.2	921.78
27年12月期	119,281	28,477	23.2	927.63

(参考) 自己資本 28年12月期 27,005百万円 27年12月期 27,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	9,818	△1,046	△8,100	7,892
27年12月期	8,924	△1,218	△9,044	7,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	2.00	—	25.00	—	1,044	27.1	4.0
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	585	31.3	2.2
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—	—	—	—

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の27年第2四半期末の1株当たり配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

※29年12月期の第2四半期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,000	3.1	4,800	3.2	3,700	22.4	2,200	16.8	74.69

※第2四半期連結累計期間の業績予想は、未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	29,874,179 株	27年12月期	29,874,179 株
② 期末自己株式数	28年12月期	577,229 株	27年12月期	36,089 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	29,454,441 株	27年12月期	29,839,414 株

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	54,128	△8.1	1,849	△34.5	2,531	△51.5	△722	—
27年12月期	58,870	4.4	2,825	△36.5	5,222	△34.4	3,563	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△24.53	—
27年12月期	119.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	90,381		27,513		30.4	939.14		
27年12月期	97,075		29,498		30.4	988.63		

(参考) 自己資本 28年12月期 27,513百万円 27年12月期 29,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、しっかりとした事業基盤を構築し事業領域を拡大するために、ソリューション営業を強化し、顧客に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げていく活動に取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の減速など世界経済の不透明感が高まり景気の停滞が続く中で、前連結会計期間と比べて円高で推移したことなどから、売上高は977億2千4百万円(対前年同期比13.4%減)となりました。

利益面につきましては、生産面でのコストダウンの効果はあったものの、売上の減少などが影響したことから営業利益は46億5千1百万円(対前年同期比34.6%減)となりました。また、前連結会計年度と比べて円高ドル安に推移していたことで外貨建債権の評価替等による差損が営業外費用として発生したことなどから経常利益は30億2千2百万円(対前年同期比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8千3百万円(対前年同期比51.1%減)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器事業

市場別では、バングラデシュ・インドネシアなどの新興国や欧米では売上が拡大したものの中国などで売上が低迷したこと、製品別では、自動車シートなどのノンアパレル向け製品に成果が見られたものの、前連結会計年度と比べて円高で推移したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は758億6千6百万円(対前年同期比11.9%減)、セグメント利益は65億3百万円(対前年同期比21.6%減)となりました。今後はソリューション営業の更なる強化により売上と収益の増強を図ってまいります。

(ii) 産業装置事業

市場別では、最大の市場である中国や米州での売上が減少したこと、製品別では、ラインソリューション戦略で展開する新型マウンタなどの売上は伸びたものの既存マウンタの落ち込み分をカバーできず、産業装置事業全体の売上高は152億3千7百万円(対前年同期比25.7%減)となりました。利益面では、事業全般に渡る構造改革により費用削減効果はあったものの、売上の減少や競合他社との競争による利益率の低下などによりセグメント損失は17億9千2百万円(前年同期は16億8千万円の損失)となりました。今後はソリューション提案を軸とした新製品やアライアンス提携製品などの販売強化により顧客基盤の拡大や生産体制の見直し、体質強化などにより収益の改善を図ってまいります。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当期の状況を踏まえ、次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	101,000
営業利益	4,800
経常利益	3,700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、米国をはじめ各国の経済政策の動向による当面の為替影響や世界経済の不確実性が增大することにより設備投資動向が不透明であることなどから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79億1千6百万円減少して1,113億6千5百万円となりました。たな卸資産や有形固定資産などが減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ70億2千1百万円減少して837億8千2百万円となりました。短期及び長期借入金などが減少したことなどによるものです。純資産は、利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得や円高による為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円減少して275億8千2百万円となりました。

これらの結果により、自己資本比率は24.2%で前連結会計年度末に比べ1.0ポイント改善いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億1千8百万円の収入(前年同期は89億2千4百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の支出(前年同期は12億1千8百万円の支出)となりました。有形固定資産の購入による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出(前年同期は90億4千4百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億2千1百万円増加して、78億9千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	4.2	10.1	18.4	23.2	24.2
時価ベースの自己資本比率	14.5	26.1	49.4	27.2	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	11.8	21.6	7.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.9	2.5	6.8	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針と財政状態に鑑み、期末配当金は1株あたり20円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当で1株あたり20円を予定しておりますが、中間配当につきましては、前述のとおり第2四半期累計の業績予想を未定としていることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合品質経営を推進する」、「イノベーティブ(革新的)で活気のある人と組織をつくる」、「国際社会に適合する経営を行う」の3つの経営基本方針のもと、世界の市場やお客様のニーズに幅広くお応えする優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる、企業理念及びコーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”をもとに、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期ビジョンとしての「21世紀を生き抜くグローバルでイノベーティブ(革新的)なものづくり企業」のもと、今般、当社グループが将来に亘って継続的に成長していくための中期計画「Value up 2022」を策定いたしました。これは、当社が6年後に目指す姿として2022年ビジョンを「お客様とJUKIが製品・サービスを通じて企業価値の向上ができるものづくり企業」とし、この姿を実現するための2017年度から2019年度の3年間の中期計画ビジョンを「お客様に選ばれる高品質な製品・サービスを提供しつづける企業」といたしました。2019年度までの3年間、毎年の増収増益により、2019年度には経常利益率6%以上、自己資本比率30%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前述の中期計画においては、基本方針として次の5点を掲げております。

- ① ビジョンを実現するグローバルでイノベーティブ(革新的)な人材の育成と活用
 - ・ダイバーシティの推進やマネジメント層から若手まで各階層における人材教育の強化を進めてまいります。
- ② スマートな事業基盤の構築
 - ・サプライチェーンマネジメントの改革を進めるとともに、製品原価の低減や間接業務の効率化を進めてまいります。
- ③ ソリューション営業での価値創造力の強化
 - ・「具体的なソリューションの提供」を推進するため、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスを開発し提供してまいります。
- ④ 財務体質の強化による自己資本の積み上げ
 - ・在庫の削減や有利子負債の削減を行うとともに、収益力を強化し自己資本の積み上げに取り組みます。
- ⑤ 将来を見据えたビジネスカテゴリーの創出と強化
 - ・新規事業の創出に向けた取り組みを強化してまいります。

この基本方針のもと、激しい環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するために、今中期計画のスタートに当たり、経営の枠組みを変更いたしました。具体的には、組織を大括り化することにより、それぞれの事業の共通の経営資源(顧客・製品・設備・人材等)を柔軟に活用し事業の成長を図るとともに、お客様の省力化・省人化に役立つスマートソリューション提案を強化し、経営体制のスリム化を図ってまいります。

事業セグメントについては、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2セグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編いたします。

中期計画を達成するために各事業については、次のように進めてまいります。

<縫製機器&システム事業>

- ・お客様のスマートファクトリーの実現に向けたスマートソリューション提案による営業力の強化
- ・自動機、自動化・ロボット化製品及びシステム商品の品揃え拡充
- ・成長市場、成長企業の動向を捉えた営業力の強化
- ・Home Sewerに向けた中・高級家庭用ミシンを軸とした販売拡大

<産業機器&システム事業>

- ・実装装置関連機器並びに周辺装置などのラインソリューション営業を軸とした販売拡大（産業装置カンパニー）
- ・独自製造技術を活用した精密鋳造・加工・組立等の受託拡大及び関連する独自製品の販売拡大（グループ事業カンパニー）
- ・パーツWebサイト等の活用によるパーツ・装置の販売拡大（カスタマービジネスカンパニー）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,048
受取手形及び売掛金	31,263	30,741
商品及び製品	31,689	28,412
仕掛品	3,532	3,257
原材料及び貯蔵品	7,424	5,945
繰延税金資産	2,595	1,680
その他	2,945	2,378
貸倒引当金	△400	△399
流動資産合計	86,958	80,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,844	12,890
機械装置及び運搬具（純額）	3,036	2,755
工具、器具及び備品（純額）	1,047	967
土地	6,656	6,523
リース資産（純額）	342	325
建設仮勘定	97	49
有形固定資産合計	25,024	23,512
無形固定資産		
1,797	1,797	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,018
長期貸付金	432	424
長期前払費用	353	306
繰延税金資産	202	1,021
退職給付に係る資産	982	874
その他	2,316	2,379
貸倒引当金	△1,795	△1,951
投資その他の資産合計	5,501	6,074
固定資産合計	32,323	31,298
資産合計	119,281	111,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	9,972
短期借入金	46,870	43,144
リース債務	123	109
未払金	1,718	1,400
未払費用	3,473	3,297
未払法人税等	745	409
賞与引当金	60	15
設備関係支払手形	111	61
為替予約	—	1,811
その他	1,205	1,031
流動負債合計	64,436	61,254
固定負債		
長期借入金	20,101	16,647
リース債務	281	256
役員退職慰労引当金	171	69
退職給付に係る負債	5,084	5,163
その他	728	390
固定負債合計	26,367	22,528
負債合計	90,803	83,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,035
利益剰余金	7,800	8,937
自己株式	△66	△605
株主資本合計	27,873	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	839
為替換算調整勘定	△1,148	△2,274
退職給付に係る調整累計額	136	28
その他の包括利益累計額合計	△194	△1,406
非支配株主持分	799	576
純資産合計	28,477	27,582
負債純資産合計	119,281	111,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	112,865	97,724
売上原価	78,293	68,134
売上総利益	34,571	29,590
販売費及び一般管理費	27,461	24,938
営業利益	7,110	4,651
営業外収益		
受取利息	127	64
受取配当金	147	131
受取手数料	193	261
その他	445	397
営業外収益合計	914	854
営業外費用		
支払利息	1,321	1,153
為替差損	819	1,185
その他	155	144
営業外費用合計	2,296	2,483
経常利益	5,728	3,022
特別利益		
固定資産売却益	50	441
その他	0	—
特別利益合計	51	441
特別損失		
固定資産除売却損	65	125
投資有価証券評価損	34	6
減損損失	32	105
関係会社株式評価損	—	55
特別退職金	—	80
その他	4	—
特別損失合計	137	373
税金等調整前当期純利益	5,642	3,090
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,333
過年度法人税等	—	84
法人税等調整額	364	34
法人税等合計	1,989	1,453
当期純利益	3,652	1,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△200	△246
親会社株主に帰属する当期純利益	3,853	1,883

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,652	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	21
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△471	△1,156
退職給付に係る調整額	88	△105
その他の包括利益合計	△379	△1,240
包括利益	3,273	396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	671
非支配株主に係る包括利益	△221	△274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831
会計方針の変更による 累積的影響額			1,087		1,087
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	4,841	△62	24,918
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,853		3,853
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△3	2,954
当期末残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010
会計方針の変更による 累積的影響額					—	7	1,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,022	26,104
当期変動額							
剰余金の配当							△895
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,853
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	3	△453	91	△358	△223	△581
当期変動額合計	0	3	△453	91	△358	△223	2,372
当期末残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873
当期変動額					
剰余金の配当			△745		△745
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△539	△539
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	1,137	△539	538
当期末残高	18,044	2,035	8,937	△605	28,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477
当期変動額							
剰余金の配当							△745
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,883
自己株式の取得							△539
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	—	△1,126	△107	△1,212	△222	△1,434
当期変動額合計	21	—	△1,126	△107	△1,212	△222	△895
当期末残高	839	—	△2,274	28	△1,406	576	27,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,642	3,090
減価償却費	2,990	2,583
減損損失	32	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△8
受取利息及び受取配当金	△275	△195
支払利息	1,321	1,153
為替差損益 (△は益)	259	△238
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	15	△316
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
関係会社株式評価損	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△704	△581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,631	3,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,605	128
割引手形の増減額 (△は減少)	117	△161
その他	△871	3,570
小計	11,820	12,388
利息及び配当金の受取額	274	195
利息の支払額	△1,331	△1,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,838	△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,402	△1,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	205	750
投資有価証券の取得による支出	△0	△153
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	21	8
その他	△33	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,866	△1,417
長期借入れによる収入	9,924	7,195
長期借入金の返済による支出	△13,210	△11,835
自己株式の取得による支出	△3	△539
配当金の支払額	△889	△743
セールアンド割賦バック取引による収入	57	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△638	△526
その他	△418	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△8,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,613	221
現金及び現金同等物の期首残高	9,285	7,671
現金及び現金同等物の期末残高	7,671	7,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が59百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンタの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,147	20,518	106,665	6,199	112,865	—	112,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468	254	722	919	1,642	△1,642	—
計	86,615	20,772	107,387	7,119	114,507	△1,642	112,865
セグメント利益 又は損失(△)	8,290	△1,680	6,610	96	6,706	△978	5,728
セグメント資産	74,875	26,499	101,374	9,430	110,804	8,476	119,281
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,430	888	2,318	223	2,542	447	2,990
受取利息	118	19	138	35	174	△46	127
支払利息	1,097	277	1,374	37	1,412	△91	1,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	787	190	977	117	1,094	315	1,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△974百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額8,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,818百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,152百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,152百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,866	15,237	91,103	6,620	97,724	—	97,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	138	216	937	1,154	△1,154	—
計	75,944	15,375	91,320	7,558	98,878	△1,154	97,724
セグメント利益 又は損失(△)	6,503	△1,792	4,711	2	4,714	△1,691	3,022
セグメント資産	71,708	21,786	93,494	9,782	103,277	8,087	111,365
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,212	674	1,886	221	2,108	475	2,583
受取利息	63	4	67	30	98	△34	64
支払利息	971	204	1,176	45	1,221	△67	1,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,034	131	1,165	129	1,294	529	1,824

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,691百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,702百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,480百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,079百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,286百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額475百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,266	46,878	23,366	14,059	10,818	1,475	112,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,068	2,509	1,446	25,024

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,927	41,970	17,682	11,394	9,431	1,318	97,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,223	2,004	1,283	23,512

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	32	—	—	32

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	105	—	105

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり純資産額	927.63円	921.78円
1株当たり当期純利益	129.14円	63.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益	3,853 百万円	1,883 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,853 百万円	1,883 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,839,414 株	29,454,441 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
純資産の部の合計	28,477 百万円	27,582 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	799 百万円	576 百万円
(うち非支配株主持分)	799 百万円	576 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,678 百万円	27,005 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,838,090 株	29,296,950 株

4 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。